

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年11カ月間（2015年2月24日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

日本株発掘ファンド

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2018年4月23日）
第14期（決算日 2018年7月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、第13期、第14期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

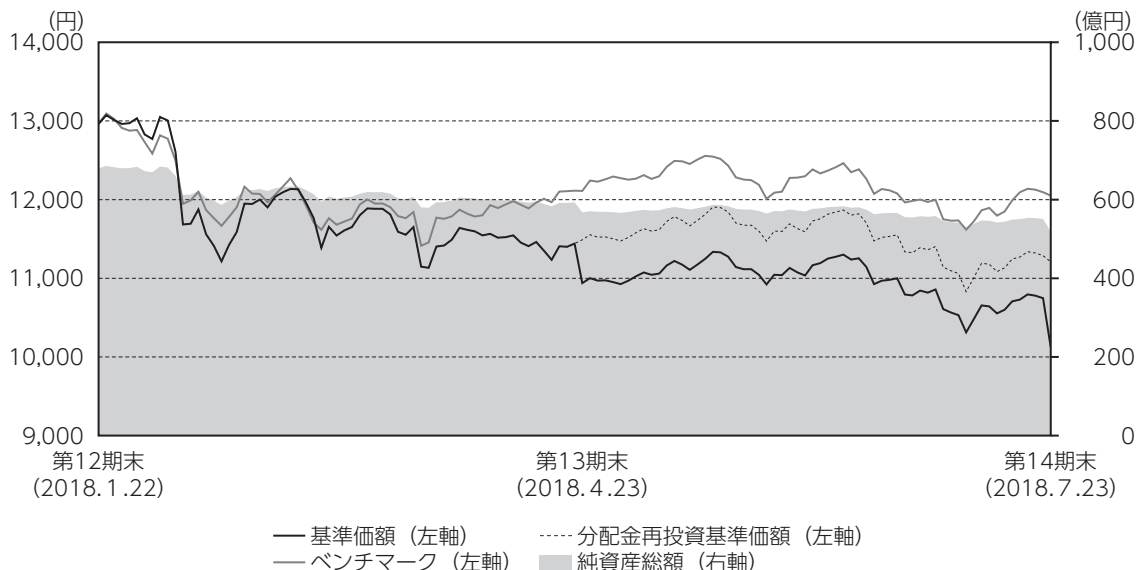
決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
5 期末(2016年 4 月21日)	円 9,378	円 70	% 12.5	1,963.50	% 8.2	% 98.0	% -	百万円 45,136
6 期末(2016年 7 月21日)	9,508	0	1.4	1,889.70	△ 3.8	97.9	-	40,822
7 期末(2016年10月21日)	9,739	30	2.7	1,943.55	2.8	98.2	-	35,435
8 期末(2017年 1 月23日)	10,002	400	6.8	2,158.90	11.1	98.3	0.8	35,196
9 期末(2017年 4 月21日)	10,006	200	2.0	2,142.28	△ 0.8	98.2	-	34,063
10期末(2017年 7 月21日)	11,292	600	18.8	2,350.15	9.7	98.9	-	40,763
11期末(2017年10月23日)	11,838	600	10.1	2,536.63	7.9	100.6	-	53,880
12期末(2018年 1 月22日)	12,963	650	15.0	2,754.01	8.6	98.8	-	67,967
13期末(2018年 4 月23日)	10,939	550	△11.4	2,572.96	△ 6.6	100.3	0.5	56,732
14期末(2018年 7 月23日)	10,122	550	△ 2.4	2,560.28	△ 0.5	102.1	-	51,862

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第12期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第13期首：12,963円

第14期末：10,122円（既払分配金1,100円）

騰落率：△13.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第13期	(期首) 2018年 1 月22日	円 12,963	% －	2,754.01	% －	% 98.8	% －
	1 月末	12,770	△ 1.5	2,673.82	△2.9	98.8	－
	2 月末	12,132	△ 6.4	2,574.87	△6.5	99.2	－
	3 月末	11,640	△10.2	2,522.26	△8.4	93.4	2.5
	(期末) 2018年 4 月23日	11,489	△11.4	2,572.96	△6.6	100.3	0.5
第14期	(期首) 2018年 4 月23日	10,939	－	2,572.96	－	100.3	0.5
	4 月末	10,951	0.1	2,611.85	1.5	95.9	1.7
	5 月末	11,045	1.0	2,568.21	△0.2	94.7	2.7
	6 月末	10,858	△ 0.7	2,548.78	△0.9	94.1	0.5
	(期末) 2018年 7 月23日	10,672	△ 2.4	2,560.28	△0.5	102.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.1.23～2018.7.23)

■国内株式市況



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

国内株式市況は、第13期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安米ドル高の進行などを受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、中国および欧州などと米国との間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄が増えてきましたが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しております。原材料価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、アナリストの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、電気自動車や自動運転の普及により恩恵を受ける銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

ポートフォリオについて

(2018.1.23～2018.7.23)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね450～480銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、医薬品、サービス業、陸運業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、銀行業、卸売業などの組入比率を引き下げました。期末では、サービス業、情報・通信業、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

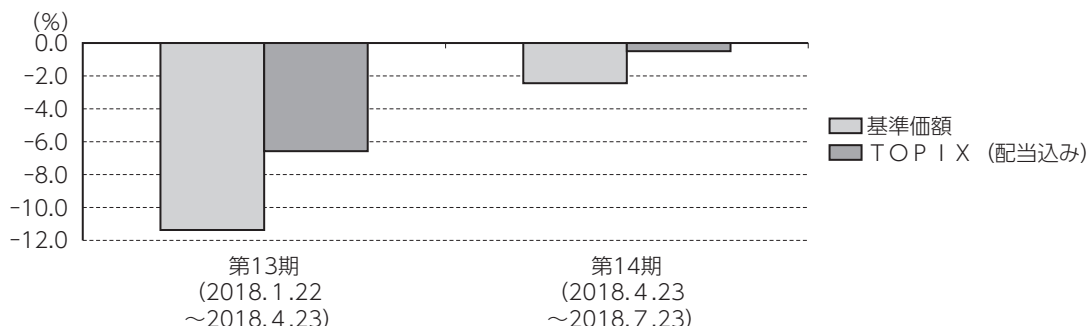
個別銘柄では、上値の重い三菱UFJフィナンシャルGやコスモエネルギーHL D G Sなどを売却しました。一方、業績が好調な光通信や第一三共などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間の当ファンドの基準価額とベンチマーク（T O P I X（配当込み））の騰落率は、それぞれ△13.5%、△7.0%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、中村超硬やサンワテクノなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。



分配金について

第13期～第14期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ550円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第13期	第14期
		2018年1月23日 ～2018年4月23日	2018年4月24日 ～2018年7月23日
当期分配金（税込み）	(円)	550	550
対基準価額比率	(%)	4.79	5.15
当期の収益	(円)	43	—
当期の収益以外	(円)	506	550
翌期繰越分配対象額	(円)	2,249	1,699

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第13期	第14期
(a) 経費控除後の配当等収益	43.84円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	518.19	518.68
(d) 分配準備積立金	2,237.93	1,731.30
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,799.98	2,249.98
(f) 分配金	550.00	550.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,249.98	1,699.98

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

景気は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続していくと考えますが、米中貿易摩擦問題やそれに伴う先行き不透明感の高まり、原油価格の上昇、米国の金利上昇、新興国通貨安など、リスク要因が多数存在することから、マーケットは一進一退の展開となると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、中長期での成長が期待される銘柄やコスト上昇を価格転嫁できる銘柄、業績予想が保守的な銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第13期～第14期 (2018.1.23～2018.7.23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0.781%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,389円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.078)	
(先 物)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	98	0.863	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

決 算 期	第 13 期 ～ 第 14 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	17,783	47,000	3,123,312	8,217,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

項 目	第 13 期 ～ 第 14 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	524,718,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	141,303,153千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第13期～第14期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

決 算 期	第 13 期 ～ 第 14 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	283,142	123,292	43.5	241,575	109,658	45.4
株式先物取引	23,184	3,452	14.9	23,264	3,496	15.0
コール・ローン	329,770	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合40.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

種 類	第 13 期 ～ 第 14 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 710

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年1月23日から2018年7月23日まで)

項 目	第13期～第14期
売買委託手数料総額 (A)	46,684千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,662千円
(B)／(A)	18.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第12期末	第 14 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	25,401,268	22,295,739	54,490,786

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月23日現在

項 目	第 14 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	54,490,786	99.1
コール・ローン等、その他	474,532	0.9
投資信託財産総額	54,965,318	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月23日)、(2018年7月23日)現在

項 目	第 13 期 末	第 14 期 末
(A) 資産	59,830,187,204円	54,965,318,771円
コール・ローン等	491,504,977	457,532,037
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	59,335,682,227	54,490,786,734
未収入金	3,000,000	17,000,000
(B) 負債	3,097,582,505	3,102,670,075
未払収益分配金	2,852,380,319	2,817,970,990
未払解約金	3,589,111	62,597,835
未払信託報酬	241,096,682	221,011,282
その他未払費用	516,393	1,089,968
(C) 純資産総額(A－B)	56,732,604,699	51,862,648,696
元本	51,861,460,347	51,235,836,187
次期繰越損益金	4,871,144,352	626,812,509
(D) 受益権総口数	51,861,460,347口	51,235,836,187口
1万口当り基準価額(C／D)	10,939円	10,122円

*第12期末における元本額は52,433,009,369円、当作成期間（第13期～第14期）中における追加設定元本額は26,260,084円、同解約元本額は1,223,433,266円です。
*第14期末の計算口数当りの純資産額は10,122円です。

■損益の状況

第13期 自2018年1月23日 至2018年4月23日
第14期 自2018年4月24日 至2018年7月23日

項 目	第 13 期	第 14 期
(A) 配当等収益	△ 55,481円	△ 15,203円
受取利息	260	275
支払利息	△ 55,741	△ 15,478
(B) 有価証券売買損益	△ 7,399,895,138	△ 1,145,959,052
売買益	71,495,476	14,186,861
売買損	△ 7,471,390,614	△ 1,160,145,913
(C) 信託報酬等	△ 241,616,934	△ 221,640,915
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 7,641,567,553	△ 1,367,615,170
(E) 前期繰越損益金	11,606,277,687	1,098,604,854
(F) 追加信託差損益金	3,758,814,537	3,713,793,815
(配当等相当額)	(2,687,456,145)	(2,657,515,569)
(売買損益相当額)	(1,071,358,392)	(1,056,278,246)
(G) 合計(D + E + F)	7,723,524,671	3,444,783,499
(H) 収益分配金	△ 2,852,380,319	△ 2,817,970,990
次期繰越損益金(G + H)	4,871,144,352	626,812,509
追加信託差損益金	3,758,814,537	3,713,793,815
(配当等相当額)	(2,687,456,145)	(2,657,515,569)
(売買損益相当額)	(1,071,358,392)	(1,056,278,246)
分配準備積立金	8,981,307,217	6,052,516,486
繰越損益金	△ 7,868,977,402	△ 9,139,497,792

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 13 期	第 14 期
(a) 経費控除後の配当等収益	227,409,849円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	2,687,456,145	2,657,515,569
(d) 分配準備積立金	11,606,277,687	8,870,487,476
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	14,521,143,681	11,528,003,045
(f) 分配金	2,852,380,319	2,817,970,990
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	11,668,763,362	8,710,032,055
(h) 受益権総口数	51,861,460,347口	51,235,836,187口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 13 期	第 14 期
1 万口当り分配金（税込み）	550円	550円
（単 価）	(10,939円)	(10,122円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年7月23日）

（計算期間 2018年1月23日～2018年7月23日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

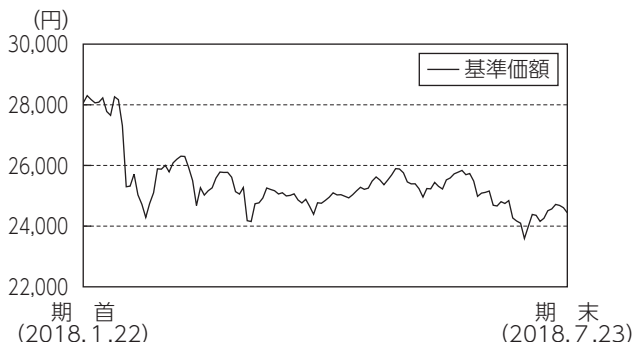
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	%	%
(期首)2018年1月22日	28,061	%	2,754.01	%	94.3	—
1月末	27,652	△ 1.5	2,673.82	△ 2.9	99.2	—
2月末	26,296	△ 6.3	2,574.87	△ 6.5	99.7	—
3月末	25,258	△ 10.0	2,522.26	△ 8.4	93.8	2.5
4月末	24,986	△ 11.0	2,611.85	△ 5.2	96.3	1.7
5月末	25,239	△ 10.1	2,568.21	△ 6.7	95.1	2.7
6月末	24,841	△ 11.5	2,548.78	△ 7.5	94.5	0.5
(期末)2018年7月23日	24,440	△ 12.9	2,560.28	△ 7.0	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,061円 期末：24,440円 騰落率：△12.9%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の株高などが好感され上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安米ドル高の進行などを受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、中国および欧州などと米国との間において複数の制裁・報復措置が発表され貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄が増えてきましたが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しております。原材料価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、アナリストの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、電気自動車や自動運転の普及により恩恵を受ける銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね450～480銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、医薬品、サービス業、陸運業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、銀行業、卸売業などの組入比率を引き下げました。期末では、サービス業、情報・通信業、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い三菱UFJフィナンシャルGやコスモエネルギーHDG Sなどを売却しました。一方、業績が好調な光通信や第一三共などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、中村超硬やサンワテクスなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

景気は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続していくと考えますが、米中貿易摩擦問題やそれに伴う先行き不透明感の高まり、原油価格の上昇、米国の金利上昇、新興国通貨安など、リスク要因が多数存在することから、マーケットは一進一退の展開となると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、中長期での成長が期待される銘柄やコスト上昇を価格転嫁できる銘柄、業績予想が保守的な銘柄などに注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	21円
(株式)	(21)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合 計	21

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年 1 月23日から2018年 7 月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	112,026.7 (1,556.54)	283,142,500 (-)	106,268.44	241,575,724

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年 1 月23日から2018年 7 月23日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	23,184	23,264	—	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年 1 月23日から2018年 7 月23日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	株 数	金 額 平均単価	銘	柄	株 数	金 額 平均単価
		千株	千円 円			千株	千円 円
資生堂		536.4	3,936,823 7,339	ファーストリテイリング		102.7	4,894,133 47,654
ファーストリテイリング		81.7	3,842,203 47,028	資生堂		502	3,811,580 7,592
昭和電工		815.4	3,775,850 4,630	小松製作所		948.6	3,428,201 3,613
小松製作所		965.2	3,639,506 3,770	コスモエネルギーＨＬＤＧＳ		823.2	3,088,550 3,751
東海カーボン		2,021	3,398,767 1,681	東海カーボン		1,516.4	2,714,619 1,790
KDDI		748	2,262,719 3,025	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ		3,498	2,669,774 763
エーザイ		325	2,231,747 6,866	SUMCO		945.4	2,577,159 2,725
スタートトゥデイ		616	2,199,080 3,569	昭和電工		556	2,549,826 4,586
アステラス製薬		1,328.6	2,181,194 1,641	第一生命ＨＬＤＧＳ		1,195	2,522,831 2,111
第一三共		529.6	2,172,737 4,102	三井住友フィナンシャルＧ		548	2,489,259 4,542

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
水産・農林業 (0.0%)	千株	千株	千円	不二製油グループ	千株	千株	千円	東邦化学	千株	千株	千円
アグシーズ	27.7	18.5	65,952	かどや製油	10.5	—	—	第一工業製薬	58	60	36,600
ホクリヨウ	113	—	—	キッコーマン	—	82.6	442,736	ソフト99コーポレーション	530	906	671,346
鉱業 (0.1%)				エスピー食品	7.2	19.5	200,850	大日本塗料	29.8	48.8	55,046
日鉄鉱業	40.8	—	—	太陽化学	22.4	139.2	208,800	日本特殊塗料	80.6	—	—
三井松島	—	97.2	152,020	あじかん	0.1	16.4	23,452	資生堂	354.8	376	864,048
建設業 (3.4%)				ケンコーマヨネーズ	—	69.6	264,480	日本色材	33.8	68.2	555,420
ミライト・ホールディングス	—	474	797,268	繊維製品 (0.6%)				ファンケル	17.6	19.1	113,645
東急建設	668.6	—	—	サカイ オーベックス	52.4	94.6	236,500	コーセー	211.4	225.2	1,175,544
シード平和	100.1	301.4	360,173	自重堂	2.8	3.2	25,824	ハーバー研究所	7.8	—	—
太平洋基礎工業	12	12	17,724	マツオカコーポレーション	—	50.2	158,381	エステー	51	98.8	1,031,472
大本組	13.6	—	—	ルックホールディングス	1,164	294.2	412,174	ユニチカ	49.6	126.6	390,561
飛鳥建設	—	720	146,880	バルブ・紙 (0.4%)				コニシ	—	7.5	13,155
佐藤渡辺	18	18	37,584	ニッポン高度紙工業	1.9	—	—	上村工業	3	—	—
大末建設	211.9	255.6	329,468	レンゴー	—	626	639,146	メック	—	58.6	124,232
西松建設	—	236.2	741,668	化学 (10.5%)				綜研化学	53.4	—	—
三井住友建設	—	20	16,360	昭和電工	120.6	380	1,976,000	J C U	162.6	160.2	453,205
イチケン	348	228.4	591,327	ラサ工業	242	340.6	936,650	東洋ドライループ	7	31.3	105,481
富士ビー・エス	36.4	—	—	クレハ	72.2	20.6	157,590	O A T アグリオ	55	142.6	476,284
熊谷組	—	76.8	294,528	テイカ	132.8	—	—	デクセリアルズ	142.6	—	—
ピーエス三菱	930.6	—	—	石原産業	312.6	—	—	レック	—	113.4	568,134
東洋建設	758	—	—	トクヤマ	312.6	232.6	788,514	ムトー精工	219.3	—	—
五洋建設	—	526	362,414	東亜合成	—	94	117,218	ウェーブテックHLDGS	78.2	276	285,384
世紀東急	—	372.6	269,762	大阪ソーダ	—	185.7	591,454	信越ポリマー	—	141.4	142,814
日特建設	274.6	—	—	関東電化	—	129.6	129,859	ユニ・チャーム	—	196.2	685,719
四電工	18.2	20.8	53,227	信越化学	7	28	290,220	パーカーコーポレーション	274	276	151,524
関電工	—	246	301,350	第一稀元素化学工	254	—	—	医薬品 (3.3%)			
住友電設	108.6	—	—	日本化学工業	12	124.6	528,927	アステラス製薬	—	684.6	1,241,522
協和エクシオ	46	62.4	183,955	伊勢化学工業	—	0.8	2,428	参天製薬	—	136	252,008
N D S	44.7	48.4	273,944	田岡化学	66.7	101	393,900	栄研化学	—	166.6	397,674
ヤマト	185	—	—	日本触媒	—	76.4	611,200	J C R ファーマ	26.2	41.6	241,280
三晃金属	66.2	—	—	本州化学	59.8	—	—	富士製薬工業	38	—	—
朝日工業社	89.8	89.7	313,501	大日精化	84.2	—	—	沢井製薬	—	96.2	514,670
フィル・カンパニー	10.2	—	—	カネカ	44	262	256,498	サン三共	64	362.6	1,733,953
新興プランテック	—	36.6	38,466	日本ビグメント	56.4	40.3	131,982	サンバイオ	—	142.6	373,041
食料品 (2.5%)				三菱瓦斯化学	114	—	—	ミズホメディー	—	104.4	256,302
フィード・ワン	—	198	43,956	住友ベークライト	—	108	117,612	石油・石炭製品 (0.9%)			
ブルボン	—	27.8	70,083	宇部興産	40	—	—	富士石油	812.6	1,208.2	469,989
カンロ	1.2	10.1	39,844	タキロンシーアイ	248	—	—	出光興産	—	50.2	244,976
モロゾフ	11	—	—	旭有機材	114.6	307.2	655,564	J X T Gホールディングス	704	—	—
寿スピリッツ	—	24.2	124,388	タイガース ポリマー	251	—	—	コスモエネルギーHLDGS	536.6	152	593,560
カルビー	—	82.6	333,291	サンエー化研	23	—	—	ゴム製品 (0.4%)			
ヤクルト	—	32.6	254,606	ウルトラファブリックスHD	127.8	—	—	オカモト	—	80	103,280
林業産業	187.6	186.4	138,868	タカギセイコー	24	—	—	朝日ラバー	76	85.4	90,097
S Foods	0.1	—	—	日本精化	4	21.8	27,577	ニチリン	106	109.8	242,438
柿安本店	22.2	94.4	255,540	松本油脂製薬	0.2	0.2	2,490	相模ゴム	105	41	104,550
キリンHD	—	239	733,969	ダイトケミックス	12	16	8,752	ガラス・土石製品 (3.8%)			
北海道コカ・コーラ	112	22.8	86,868	広栄化学工業	136.4	104.5	212,030	A G C	—	50	221,000
伊藤園	—	62.6	322,390	トリケミカル	33.5	—	—	オハラ	40	86.6	246,550
								住友大阪セメント	932	—	—
								太平洋セメント	62.2	—	—

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
ノザワ	千株 249.2	千株 —	千円 —	マルゼン	千株 49	千株 50.4	千円 117,230	日本精工	千株 106	千株 —	千円 —
ジオスター	123	—	—	エイチワン	135.5	—	—	不二越	132	—	—
アジアパイルHD	—	83.4	66,636	イハラサイエンス	188.2	198	446,094	日本トムソン	195.8	—	—
ゼニス羽田HOLD	1,342	—	—	立川ブラインド	108.6	108.8	151,993	THK	110	116.2	343,022
東海カーボン	488	992.6	1,954,429	機械 (4.2%)				イーグル工業	86	94	164,124
日本カーボン	—	98.2	584,290	日本製鋼所	142	—	—	スター精密	54	—	—
SECカーボン	—	31	385,020	ツガミ	362	—	—	電気機器 (7.5%)			
ノリタケ	—	74.9	467,376	東芝機械	218	—	—	ブラザー工業	44	—	—
MARUWA	66.2	—	—	滝澤鉄工所	5.4	81	137,862	安川電機	68	—	—
品川リフラクトリーズ	—	134.6	530,324	岡本工作	134.6	173.6	613,676	オリジン電気	—	29.9	65,301
黒崎播磨	—	112.6	812,972	FUJI	20.8	75.9	147,397	山洋電気	67.6	29.6	207,792
ヨータイ	—	278	202,662	牧野フライス	368	—	—	三相電機	114.5	117.1	177,523
イソライト	402.6	—	—	ソディック	568	—	—	日本電産	22.6	—	—
ニッター	54	182.6	275,726	日特エンジニアリング	38.4	—	—	寺崎電気産業	120.6	120.6	171,252
MIPOX	167.4	—	—	ディスコ	19.8	—	—	ミマキエンジニアリング	148	—	—
鉄鋼 (1.4%)				日進工具	129.8	—	—	IDEC	212.6	—	—
北越メタル	22.4	—	—	太陽工機	41.8	26.8	83,348	アドテックプラズマテクノ	74	—	—
東洋鋼板	212	—	—	バンチ工業	604	436	440,360	シーエス	40.6	—	—
モリ工業	129.6	104.2	312,287	中村超硬	99.6	—	—	MCJ	—	592.6	488,895
山陽特殊製鋼	—	105.6	298,848	東洋機械金属	278	—	—	セイコーエプソン	26	—	—
東北特殊鋼	118.9	51	74,970	ヤマシンフィルタ	—	1.5	1,534	アルバック	92.6	—	—
日本金属	236.8	210.3	402,724	テクノスマート	84	76	84,132	京三製作所	359	322	225,400
中央可鍛	25.4	29.4	16,464	やまびこ	102.6	—	—	ホーチキ	191.6	217.2	442,219
川金ホールディングス	439.9	466.3	216,829	野村マイクロ・サイエンス	34.8	—	—	KIホールディングス	261	495	236,610
メタルアート	176	182	63,518	ニューフレアテクノロジー	—	37.2	254,820	富士通ゼネラル	—	40	72,200
日本精線	126	142	581,490	妙徳	8	3.2	5,923	ソニー	226.2	216.2	1,272,985
神鋼鋼線	5.3	13.3	19,138	タツモ	119.2	162.6	231,867	TDK	56.4	52	592,800
パウダーテック	15.5	15.5	60,682	ナブテスコ	72	—	—	タムラ製作所	214	—	—
非鉄金属 (1.2%)				ホンカワミクロン	27.6	44.8	305,984	アルプス電気	56	—	—
大紀アルミニウム	836	956	643,388	オカダアイヨン	178.6	162.6	267,639	鈴木	32.6	—	—
三井金属	85.8	—	—	アビックヤマダ	282.1	—	—	メイコー	—	196.8	414,264
東邦亜鉛	93.6	—	—	小松製作所	92.6	109.2	345,618	ヨコオ	—	127.5	230,775
日本精鉱	99.7	100.4	318,268	住友重機械	—	44	165,880	ホシデン	458.6	—	—
日本伸銅	145.7	132.6	179,540	北川鉄工所	151.2	149.4	378,579	ユニデンホールディングス	—	1,606	502,678
CKサンエツ	89.4	—	—	タクミナ	87.4	85.4	138,860	アオイ電子	39.8	—	—
東京特殊電線	110.4	159.6	418,950	ハーモニック・ドライブ・システムズ	18	—	—	新電元工業	61.2	—	—
アーレスティ	—	132	124,080	荏原実業	19.2	192.6	427,379	東亜ディーケーケー	9.7	69.2	77,573
アサヒHD	42	88.6	178,794	明治機械	288.6	114.4	36,836	日本光電工業	—	120	380,400
金属製品 (2.1%)				テセック	—	20	33,400	日本電子材料	—	64	46,528
ケー・エフ・シー	328.9	330	811,140	渋谷工業	26.6	—	—	堀場製作所	—	46.6	345,306
丸順	19.6	69.3	63,825	三精テクノロジーズ	—	438	724,452	アドバンテスト	—	66.2	158,416
宮地エンジニアリング	262.6	141.2	278,022	酒井重工業	64.9	—	—	キーエンス	16.1	7	405,090
アルファCO	144.2	138	207,966	北越工業	—	91.2	90,926	協立電機	50.2	50.5	120,341
SUMCO	319.6	—	—	大同工業	56	62.3	80,491	キョウデン	—	613	331,020
日創プロニティ	17.2	51.1	54,472	ダイフク	26.2	—	—	ダイヤモンド電機	53.9	122	188,368
横河ブリッジHLDGS	82	149.6	365,173	昭和真空	8.1	—	—	ASTI	163.3	117.8	287,196
駒井ハルテック	78.6	99.9	228,970	加藤製作所	53.3	—	—	澤藤電機	0.2	—	—
川岸工業	218	51.8	211,344	油研工業	48.4	73.8	181,917	原田工業	360	—	—
中西製作所	100.6	—	—	兼松エンジニアリング	17.1	17.1	22,041	新日本無線	192	—	—
日東精工	—	28	19,600	キトー	284	182	363,636	アイ・オー・データ	116	220.9	258,453
フジマック	10.4	18.8	37,976	福島工業	—	22.6	117,520	エノモト	422.2	337.2	492,649
共和工業所	17.9	30.8	189,728	JUKI	249	—	—	ファナック	12.2	—	—
東京製綱	76.4	15	25,110	日本ピストンリング	95	62	135,408	芝浦電子	15.8	—	—

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
太陽誘電	78.8	276	934,260	東海旅客鉄道	—	54.6	1,247,337	インフォコム	54.6	126	374,976
村田製作所	—	43.6	848,892	ハマキョウレックス	—	44.6	145,396	I P S	—	0.7	5,250
日本ケミコン	—	322.2	1,240,470	サカイ引越センター	—	72.8	401,128	クレスコ	86.9	—	—
市光工業	142.6	64.6	92,894	遠州トラック	39.9	47.4	71,574	オービック	—	47	439,920
東京エレクトロン	8.6	—	—	ヤマトホールディングス	—	140	470,400	トレンドマイクロ	—	72	481,680
輸送用機器 (1.5%)				丸九	—	5	28,650	フューチャー	5.2	248	346,952
ダイハツディーゼル	138.6	—	—	丸運	132.2	138.2	47,817	ソフトバンク・テクノ	—	8.6	14,043
ニッキ	—	18.4	43,810	丸全昭和運輸	—	12	6,120	オービックビジネスC	—	18.2	148,876
デンソー	1.6	—	—	センコーグループHLDGS	—	190	163,970	伊藤忠テクノソリューションズ	28.6	—	—
日野自動車	106.2	—	—	セイノーホールディングス	—	140	279,860	日本コンピュータ・ダイナ	122	152	182,096
三菱自動車工業	—	502.6	450,832	日立物流	—	134	374,664	電通国際情報S	—	192	587,520
武蔵精密工業	136.6	126	456,750	海運業 (—)				イーエムシステムズ	7	—	—
ミクニ	640	636.2	381,083	N Sユニテッド海運	62.6	—	—	J F Eシステムズ	37.8	56.8	130,753
ケーヒン	44.2	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.2%)				ネットワンシステムズ	2	—	—
スズキ	99.8	82.2	545,068	日新	129	118.8	289,872	マーベラス	116.4	—	—
ショーワ	—	96.6	178,420	キューソー流通システム	23	—	—	スターツ出版	0.5	0.5	1,055
フジオーゼックス	7.8	—	—	近鉄エクスプレス	—	1.2	2,611	テレビ東京HD	—	53.8	171,353
I J TテクノロジーHD	564.5	242.6	200,630	情報・通信業 (12.7%)				ビジョン	90	126.2	553,387
精密機器 (1.8%)				システナ	—	62.6	74,932	クロップス	24.6	—	—
クリエートメディック	—	26.8	36,957	夢の街創造委員会	66.2	—	—	K D D I	—	414	1,288,368
日機装	110.2	143	158,015	ピリングシステム	—	45.5	284,375	光通信	—	84.4	1,667,744
島津製作所	—	265.6	875,152	GMOペパボ	—	7.6	32,148	N T T ドコモ	—	214	612,468
ジーエルサイエンス	30.6	33.2	45,982	三菱総合研究所	—	38	193,800	GMOインターネット	—	230	594,090
長野計器	—	98	119,462	ブレインパッド	—	76.2	330,327	アルファポリス	—	236	619,264
ナカニシ	20.8	322.6	776,498	ネクソン	60	—	—	学研ホールディングス	39.6	26.2	119,865
愛知時計	13.2	0.6	2,535	モブキャストHLDGS	—	133.2	71,528	ゼンリン	—	242.6	670,789
インターアクション	—	226.2	325,501	エニゴモ	—	40	64,520	N T T データ	—	380	482,600
シード	94	—	—	じげん	98	—	—	セゾン情報システムズ	19.8	35	47,635
ノーリツ銅機	232	—	—	ソフトリンク	—	162.6	182,762	ビジネスB太田昭和	—	22.4	45,337
エー・アンド・デイ	28	306	306,000	ソフトウェア・サービス	—	47	398,560	スクウェア・エニックス・HD	—	54.6	297,570
その他製品 (3.1%)				デクマトリックス	62.4	111.4	245,637	シーイーシー	51.6	120.6	537,876
MTG	—	153.9	1,151,172	GMOベイメントゲートウェイ	—	42.6	588,732	日本システムウエア	19.6	—	—
日本創発グループ	—	27.8	30,051	アドバンスト・メディア	—	73.6	118,569	富士ソフト	—	36.3	163,350
トランザクション	124	127	112,395	ヴィンクス	78.2	—	—	コナミホールディングス	—	88	484,000
パンダイナムコHLDGS	—	222.6	1,008,378	エヌ・デーンソフトウェア	26.4	26.4	30,492	ソフトバンクグループ	2.1	126.2	1,207,860
アイフィスジャパン	231.4	258.8	183,489	ギガプライズ	—	0.3	520	卸売業 (10.2%)			
南海プライウッド	2.5	8.2	49,364	e B A S E	—	0.9	1,633	カワニシホールディングス	2.1	3.9	6,154
N I S S H A	126.2	—	—	アバント	39.6	—	—	プラマテルズ	42	6.9	5,271
小松ウオール工業	56.8	—	—	ラック	102.6	204	323,544	エレマテック	16.6	—	—
ヤマハ	—	98	521,360	クラウドワークス	—	1	1,792	J A L U X	92.6	—	—
河合楽器	—	80.2	389,371	マークライنز	—	72.6	148,612	トーマンデバイス	58.5	—	—
ピジョン	—	96.6	531,300	ショーケース・ティービー	—	42.6	48,691	エフティグループ	—	89.2	133,264
任天堂	16.2	—	—	ダブルスタンダード	183.3	380.2	1,361,116	双日	418	1,526	602,770
グローブライド	—	114.4	419,848	マイネット	25.2	—	—	ラサ商事	66.2	60.5	58,443
オカムラ	98	—	—	ソーシャルワイヤー	0.3	148.2	200,662	アルコックス	533.8	158	248,850
美津濃	—	62.6	226,612	パリュールゴルフ	—	37.8	63,579	神戸物産	—	64.6	342,380
電気・ガス業 (1.8%)				ユーザベース	—	148	525,400	ダイワボウHD	75.6	303.2	1,700,952
関西電力	—	185	300,902	セグエグループ	—	39.4	82,543	シンデン・ハイテックス	58.6	—	—
北陸電力	—	928	1,037,504	A O I T Y O H O L D I N G S	153.6	—	—	ラクト・ジャパン	141.7	56	338,800
エフオン	256.2	701.1	919,142	デモナ	—	124.2	619,137	オーウイル	—	18.4	23,588
イーレックス	—	396.2	454,045	ジェアリングテクノロジー	126.2	23.8	142,800	T O K A I ホールディングス	90.2	222.6	242,411
陸運業 (2.6%)				マネーフワード	—	46.2	241,626	黒谷	13.6	—	—
S B Sホールディングス	284	470	624,160	ソースネクスト	—	532.6	468,688	三洋貿易	242.2	292.6	586,955

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
ビューティガレージ	千株	千株	千円	ミスミグループ本社	千株	千株	千円	第一生命HLDGS	千株	千株	千円
東京日産コンピュータS	43.6	76.4	163,266	アイ・テック	56	—	—	その他金融業 (0.2%)	596	320	672,960
ミタチ産業	11.3	71.3	56,897	ジェコス	2.2	18	26,244	日本モーゲージサービス	—	107.4	153,904
クリヤマホールディングス	300.7	—	—	小売業 (3.9%)	108	—	—	Casa	—	2	5,176
シッパヘルスケアHD	70.2	45	88,110	ゲオホールディングス	226	—	—	プレミアムグループ	—	4.3	14,706
内外テック	—	71.2	311,144	日本マクドナルドHLDG	—	62.6	326,146	オリックス	236	—	—
明治電機工業	94.2	98.2	235,090	アイケー	65.6	35.5	85,803	イー・ギャランティ	—	55.6	115,814
大木ヘルスケアHLDGS	56.5	115	210,910	アプライド	16.8	16.8	28,375	不動産業 (3.3%)	—	—	—
アセンテック	—	19.4	74,399	ハブ	27.6	—	—	いちご	160	—	—
小野建	282	334.4	623,656	DDホールディングス	91.6	—	—	三栄建築設計	82.6	—	—
南陽	42.5	43.3	96,602	ブロンコビリー	4	—	—	三重交通グループHD	276	—	—
初穂商事	13.5	27.5	124,300	スタートトゥデイ	—	126	579,600	サムティ	79.4	18	35,586
ナ・デックス	51.6	—	—	物語コーポレーション	—	16.2	160,380	フルサンスコーポレーション	20	567.6	921,214
ヤギ	5.6	18.2	37,546	Hamee	75.9	—	—	イーグランド	20.8	127.6	146,229
セフテック	5.1	5.1	44,676	ハビネス・アンド・ディ	57.8	—	—	東武住販	—	7.7	12,774
萩原電気HLDGS	67.6	143.3	421,588	ヨシックス	—	12	39,180	ビーロット	—	59.1	82,917
岡谷銅機	0.2	0.4	4,204	ゴルフダイジェスト・オン	5	26.2	24,339	ファーストブラザーズ	178.1	147.6	198,079
丸文	—	112	91,504	BEE NOS	—	160	271,200	ケイアイスター不動産	387	472.8	1,265,212
日本ライフライン	92	—	—	あさひ	—	70	96,740	デュアルタップ	19.8	—	—
IDOM	1	—	—	薬王堂	—	150.6	557,973	ジェイ・エス・ビー	107.6	102	578,340
進和	30.2	—	—	トリドールホールディングス	79.2	—	—	フェイスネットワーク	—	33.4	69,405
ダイترون	162	196.8	422,529	ウイルプラスHLDGS	433.2	535.2	574,269	ヨシコン	163.4	163.4	251,799
白銅	181.6	187.7	410,124	スシローグループHLDGS	56.6	189.4	1,236,782	住友不動産	118	—	—
伊藤忠	314	—	—	ヒマラヤ	—	40.8	41,493	フジ住宅	110.6	—	—
丸紅	—	1,062	897,602	ハンズマン	46.6	48	59,664	日神不動産	232	—	—
カメイ	113.1	—	—	ケーズホールディングス	170	—	—	レーサム	—	138	226,458
スターゼン	61.6	25.6	153,856	シルバーライフ	39	52.2	264,132	日本エスコ	590	460	336,260
丸藤シートパイル	26.6	—	—	一家ダイニングプロジ	14.2	—	—	シノケングループ	66	—	—
住友商事	364	580	1,043,420	和心	—	48	188,400	カチタス	48	30	133,050
三菱商事	216	388	1,198,920	プティックス	—	79	329,825	トーセイ	58.1	186	198,648
神鋼商事	54.4	—	—	マミーマート	16.3	16.3	42,314	青山財産ネットワークス	176	230.4	486,374
阪和興業	96	—	—	元気寿司	—	67.5	221,737	サービス業 (13.5%)	—	—	—
ナラサキ産業	152	—	—	ペリテ	142	408	170,544	インタースペース	35.2	—	—
岩谷産業	74.2	76.2	287,274	王将フードサービス	—	44.8	271,040	UTグループ	206.2	98	392,000
イワキ	67	11.4	5,483	ファーストリテイリング	21	—	—	トラスト・テック	84	116.2	520,576
GS Iクレオス	—	86.6	132,844	やまや	138	75.9	218,971	NMS ホールディングス	372	—	—
中央自動車	110.7	96.9	174,226	ペルーナ	—	47.2	62,587	リンクアンドモチベーション	—	256.2	322,555
サンワ テクノス	446.2	524.6	794,769	銀行業 (1.5%)	—	—	—	シイエム・シイ	—	11.2	28,784
ソマール	16.2	16.2	37,665	三菱UFJフィナンシャルG	3,478	1,774	1,218,205	夢真ホールディングス	—	150	172,500
加賀電子	123.4	198.6	481,803	リそなホールディングス	530	—	—	ディップ	74.2	—	—
ソーダニツカ	9	—	—	三井住友フィナンシャルG	414	250	1,114,000	総研研ホールディングス	339.8	—	—
立花エレテック	26.2	38.2	73,114	東和銀行	208	—	—	アマナ	28.2	21.5	17,651
テクノアソシエ	14.4	19.6	26,283	証券・商品先物取引業 (0.9%)	—	—	—	ヒューマンホールディングス	4	—	—
PAL TAC	—	38.6	233,916	OAKキャピタル	1,246	—	—	アウトソーシング	31	—	—
西村WISMETTAC HD	72.2	91	482,300	FPG	2	—	—	ワールドホールディングス	44	—	—
SOU	—	62.6	321,764	ジャパンインベストメントA	—	0.1	500	アスカネット	—	64.6	93,799
ヤマタネ	153.6	89.2	182,770	SBIホールディングス	94	316	906,920	ブラップジャパン	27.2	23.8	36,890
日鉄住金物産	37.2	—	—	野村ホールディングス	466	—	—	ジャパンベストレシキューS	—	120.6	103,113
CBグループマネジメント	24.8	24.8	101,680	東海東京HD	406	—	—	エスプール	10.4	343.6	579,996
UEX	552.8	346.2	239,570	松井証券	56	472.2	500,532	翻訳センター	—	20.6	60,770
J Kホールディングス	273.3	283.6	241,060	極東証券	0.7	—	—	パリュールコマース	—	326.8	688,894
日本電計	273.1	279.3	465,313	保険業 (0.5%)	—	—	—	ACCグループ	15.9	34.7	58,990
バイテックホールディングス	80.2	—	—	アイベット損害保険	—	29.9	123,038	レックス	—	38	41,952

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
プレスステージ・インター	—	215.8	321,973
電通	43.2	—	—
テイクアンドギヴニーズ	702.6	650.2	1,072,179
イオンファンタジー	24.8	—	—
シーティーエス	372.2	412	444,548
サニックス	813.1	760	236,360
エイジス	—	11.2	38,080
オリエンタルランド	22.6	62.6	726,160
ラウンドワン	336.6	—	—
早稲田アカデミー	—	26.8	64,159
サイバーエージェント	—	74.6	487,138
山田コンサルティングG P	—	65.8	199,374
フルキャストホールディングス	82.8	112.6	308,298
アトラ	—	38.6	31,536
インターワークス	20.2	—	—
日本動物高度医療	79	95.2	300,832
リンクバル	46.2	—	—
イトクロ	132	79.4	501,808
イー・ガーディアン	19	—	—
ベクトル	8	187.6	428,666
ウチヤマホールディングス	30	54.8	28,222
チャームケアコーポレーション	160.1	28	30,632
アサンテ	—	9.5	20,320
ジェイエスエス	64.2	64.2	54,249
M&Aキャピタルパートナー	—	20.6	193,846
シンメンテホールディングス	121	113.2	306,658
アビスト	113.6	106.2	484,803
シグマクシス	—	36.2	49,521
ウィルグループ	608.6	—	—
エンバイオ・ホールディング	106.2	—	—
メドピア	6	0.1	156
リクルートホールディングス	—	232.6	733,853
ネットマーケティング	26.8	—	—
ロゼッタ	—	336.5	685,114
ベルシステム24H L D G S	—	346.2	680,283
ソネット・メディア・ネットワーク	28.8	84	414,960
富士ソフトサービスビュー	—	39.2	29,792
アトラエ	12.6	—	—
ソラスト	70.4	223.8	247,299
キャリア	0.2	—	—
リファインパース	—	42.2	121,536
ORCHESTRA HLDGS	—	71.2	113,208
D. A. コンソーシアムHLDGS	134	—	—
アイモパイル	394.8	460.8	471,398
キャリアインデックス	—	168.6	490,288
MS - J a p a n	22.8	—	—
ジャパンエレベーターS HD	12.4	186.6	531,810
インターネットインフィニティ	302	328.6	699,260
ソウルドアウト	—	59.3	278,413
ウェルビー	86.6	589	1,089,061
日総工産	—	162.6	1,019,502
コンヴァノ	—	21.6	41,839
スプリックス	—	54	159,138

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
マネジメントソリューションズ	—	0.9	3,510
リログループ	—	156.2	465,632
共立メンテナンス	—	57.2	316,888
イチネンホールディングス	82.4	—	—
長大	183	176	150,832
セレスポ	87.6	95.6	138,811
燦ホールディングス	107.3	127.8	309,020
カナモト	—	42.6	141,858
西尾レントオール	—	140.2	487,896
ユニマツ リタイアメント	186	270.6	412,935
セントラル警備保障	—	149	705,515
合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 72,888.4 463銘柄	千円 150,696,252 <97.2%>

(上場予定株式)

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
情報・通信業 (0.0%)	—	—	—
バンク・オブ・イノベ	—	0.4	384
エクスモーション	—	0.6	2,004
アクリート	—	1.4	1,078
不動産業 (0.0%)	—	—	—
GA TECHNOLOGIES	—	0.9	2,259
サービス業 (0.0%)	—	—	—
プロレド・パートナーズ	—	1.9	8,075
合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 5.2 5銘柄	千円 13,800 <0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	150,710,052	93.6
コール・ローン等、その他	10,353,493	6.4
投資信託財産総額	161,063,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	161,063,546,064円
コール・ローン等	3,393,337,843
株式(評価額)	150,710,052,200
未収入金	6,827,190,355
未収配当金	132,965,666
(B) 負債	6,030,572,521
未払金	5,996,148,489
未払解約金	34,000,000
その他未払費用	424,032
(C) 純資産総額(A－B)	155,032,973,543
元本	63,435,106,696
次期繰越損益金	91,597,866,847
(D) 受益権総口数	63,435,106,696口
1万口当り基準価額(C／D)	24,440円

＊期首における元本額は49,064,611,532円、当中における追加設定元本額は20,926,041,474円、同解約元本額は6,555,546,310円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュース・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）8,251,565,850円、ジャパン・エクセレント20,541,098,867円、日本株発掘ファンド22,295,739,253円、日本株発掘ファンド 米ドル型2,660,727,621円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018－01（適格機関投資家専用）298,885,990円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ（適格機関投資家専用）3,424,571,890円、ダイワ・エクセレント（実績報酬型／適格機関投資家専用）1,168,918,081円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン（適格機関投資家専用）2,699,996,772円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）1,607,831,230円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017－10（適格機関投資家専用）485,771,142円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は24,440円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月23日 至2018年7月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,399,539,595円
受取配当金	1,400,459,331
受取利息	3,491
その他収益金	26,194
支払利息	△ 949,421
(B) 有価証券売買損益	△20,631,915,353
売買益	12,024,142,289
売買損	△32,656,057,642
(C) 先物取引等損益	79,743,120
取引益	147,598,880
取引損	△ 67,855,760
(D) その他費用	△ 1,477,499
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△19,154,110,137
(F) 前期繰越損益金	88,614,286,148
(G) 解約差損益金	△10,800,713,690
(H) 追加信託差損益金	32,938,404,526
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	91,597,866,847
次期繰越損益金(I)	91,597,866,847

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。